



泉南市
SENNAN CITY

平成31年度 市政運営方針

～ 新しい時代に向けて 市民みなさまとのまちづくり ～

平成31年3月

泉南市長 竹中 勇人

はじめに

平成 31 年第 1 回泉南市議会定例会の開会にあたり、平成 31 年度の市政運営方針と私の所信の一端を申し上げ、議員各位並びに市民の皆様の御理解と御協力を賜りたいと存じます。

昨年 5 月に 1 期目から引き続き、市長として市政を担わせていただいて以降、志を曲げることなく強い決意と使命感を持って走り続けてまいりましたが、時間経過のスピードは速いな、というのが素直な感想でございます。

昨年、全国各地で多岐にわたる災害が生起する中、本市においても台風第 21 号により、近年経験したことがない被害にみまわれました。この災害は、電柱の倒壊などによる大規模停電により私たちの暮らしに甚大な影響をもたらし、とりわけ市民の皆様大切な財産に多大なる被害を与えました。幸いにも、命に関わる被害はなく、現在では、被災前の日常を取り戻しつつあります。

私といたしましては、これらの災害で経験したことを教訓にして、さらなる災害対策の必要性を改めて強く認識したところであり、今後起こりうる大規模災害への備えをさらに万全に行わなければならないと気持ちを引き締めたところであります。

一方で、明るい出来事として、昨年 11 月には 2025 年の国際博覧会が 55 年ぶりに大阪で開催されることが決定し、今年の G20 大阪サミット、ラグビーワールドカップ、来年の東京オリンピック・パラリンピック、そして再来年には本市でも競技を実施予定のワールドマスターズゲームズ 2021 関西など、大阪、関西、日本で国際的なイベントが続きます。

さらに、昨年は訪日外国人旅行者が初めて 3,000 万人を突破するとともに、今後も

堅調に伸びていくと予測されており、関西国際空港経由のインバウンドもますます活況を呈することが見込まれます。

本市においても、この 4 月には泉南阪南共立火葬場が新規稼働することに加えて、教育分野では泉南中学校が新しく生まれ変わり、大阪府内の公立中学校では初めてとなる教科センター方式での授業が開始されます。

また、来年には市制施行 50 周年を迎えるとともに、りんくう公園がオープンする予定となっております。

これら市内外での明るい出来事は、私が掲げる「新しい時代に向けて 市民みなさまとのまちづくり」を強力に推進するものであり、この機会を千載一遇のチャンスと捉え、多方面から「泉南市が本当に変わった」と共感していただけるよう、様々な取組を全力で行い、さらに加速させていく所存であります。

それでは、総合計画の体系に沿って主要な施策を御説明いたします。

1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち

基本的人権は、人間らしく生きていくために侵すことのできない永久の権利であり、だれもが幸福に生きるため、みんなで守り続けなければならない尊い権利です。市民すべてが平和を希求するとともに、互いの存在を尊重し信頼しあい、いかなる差別もなく、一人ひとりが大切にされる人権文化のまちをめざし、以下の施策・事業を実施します。

基本的人権の尊重につきましては、「泉南市人権行政基本方針」に基づき、取り組むべき主要課題の着実な解消に向け、人権行政推進プランの作成を行います。

あわせて、人権啓発講座、人権相談を継続的に実施し、人権課題に対する正しい知識と理解の普及に努めるとともに、非核平和宣言都市として、その実現に向け引き続き市民の皆様とともに平和に関する意識の高揚に努めます。

また、市域に関西国際空港を有する本市には、多くの外国の方々を訪れる機会が年々増えています。泉南市を訪れる外国人観光客や泉南市に居住する外国人の皆様と市民協働による国際交流を進め、多文化共生の魅力あるまちを目指します。

続きまして、男女の性別にとらわれることなく、だれもが生きがいをもって社会の一員として個性と能力が十分に発揮できる環境の整備はとても大切です。男女がともに個人として尊重され、自由な活動ができるまちをめざし、以下の施策・事業を実施します。

男女平等参画社会の推進につきましては、「第3次せんなん男女平等参画プラン」及び女性活躍推進法に基づく推進計画に沿って、本市における男女平等参画の意識をより一層高揚させるため、啓発講座の開催や情報誌等の作成を行うなど、市民や事業所

への啓発を実施します。

また、表面化しにくいDV 被害者を守るため、被害者からの相談への対応や支援などを継続し、特に女性の人権が尊重・擁護されるよう、女性相談員による対面・電話相談を引き続き実施します。

続きまして、子どもたちが楽しく生きいきと学ぶことができる教育環境づくりについて申し上げます。

本市の未来を担う子どもたちのために、学力の向上のみならず、豊かな人間性を育むことができる学びの場を創ることが重要であると考えます。一人ひとりと向き合い、大人と同じく本市を構成する市民の一員として、また、将来、本市を支える大切な人材として活躍できるように、子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざし、以下の施策・事業を実施します。

まず、幼児教育、義務教育につきましては「泉南市教育大綱」及び「泉南市教育振興基本計画」に示された本市の教育目標や方向性に基づき、小中一貫教育の実現を重点とし、計画的に取り組を進めます。

平成 31 年度は、教育内容の充実と小学校と中学校のスムーズな接続のため、教員間の連携を図るとともに、機会を捉えて子どもたちの交流を推進するなど、小中一貫教育推進事業を積極的に進めます。

次に、学力向上に向けて、昨年度、小中学校のコンピューター教室機器の更新時に導入した授業支援・学習支援ソフトを活用し、授業において子どもたちの理解を深めるための取組を進めます。放課後に学習する場を提供する泉南スタディ事業を全小中学校で実施するとともに、放課後学習や家庭学習においても学習支援ソフトの活用を進め、学力向上につなげていきます。あわせて、英語学習の充実の観点から、英語講

師を増員し小学校への英語講師の派遣回数を増やすほか、市内の学校などで英語検定を受けられるよう検討を進めます。

次に、学校施設につきましては、子どもたちの安全かつ快適な学習環境を確保することができるよう、学校施設の適切な保全及び維持管理に努めるとともに、小学校における空調設備の早期設置を目指して整備事業を継続して進めます。また、学校施設におけるブロック塀についても、引き続き順次改修などを進めます。

また、大阪府内で初めて教科センター方式を導入することによって、生徒が能動的な学習姿勢を育ていけるよう、教育委員会と泉南中学校が連携して、その効果的な運用や活用方法の検討を重ね、「泉南市教育大綱」に掲げる教育の創生の実現に努めます。

給食事業については、学校給食を通じて子どもたちの食への関心を高め、食に関する知識と食を選択する力を育むための食育に寄与するとともに、子どもたちに安全でおいしい給食を提供するため、小学校給食の牛乳のパック化に向けた取組を進めます。

また、引き続き子どもの権利条例委員会などと協力連携しながら、「子どもの権利に関する条例」に基づく事業などの実施について検証するとともに、推進状況について学校園をはじめ市民の皆様へ広報、周知する仕組みの充実を図ります。引き続き、子どもの権利を擁護するための新たな仕組みづくりを進めます。また、「泉南市人権行政基本方針」に基づいた人権保育・教育推進プランを学校園で推進していきます。

また、外国籍児童生徒への支援として、日本語通訳を行う語学補助員による支援を継続します。さらに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー及び関係機関と連携し、子どもたちが学校園生活で直面する様々な問題の解消、課題の解決に努めます。あわせて、「泉南市いじめ防止基本方針」に基づき、泉南市いじめ問題対策連絡協議会を活用して関係機関と連携し、恒常的にいじめの防止対策を行うことがで

きるよう努めます。

次に、市民の生涯学習活動への支援について申し上げます。

市民一人ひとりが、生涯にわたり生きがいある人生を送ることができるまちづくりを目指します。文化活動やスポーツ活動を通じて人がつながり、だれもが、いつでもどこでも学ぶことができる生涯学習推進のまちをめざし、以下の施策・事業を実施します。

地域の生涯学習の拠点である公民館におきましては、多くの市民が参加する講座を継続して実施することにより、市民の自主的な学習活動の場を提供し、人づくり、地域づくりにつなげます。

平成 31 年度より泉南中学校敷地内に移転する青少年センターにつきましては、昨年度に策定された「今後の青少年センターのあり方基本方針」に基づき、市全体をフィールドとした講習講座をはじめ、自主活動事業、居場所事業、相談事業などを行うほか、せんなん子ども会議の日常活動の場にしていきます。また、児童館事業につきましては、引き続き児童の安全で安心な居場所づくりの提供を行うため、市民交流センターの一部を利用し、継続して実施します。

また、地域の情報拠点である図書館では、資料及び情報の収集や提供、子どもの読書活動の推進に向けた取組を進めるとともに、広域利用を進めます。また、文化ホールにおいては、指定管理者と連携し、様々な文化や芸術に触れる機会を提供します。

あわせて、スポーツ推進委員や体育協会など各スポーツ団体と連携してスポーツ活動の活性化を図ることで、スポーツによる市民の健康増進にもつなげます。

また、世界最大の生涯スポーツの祭典であるワールドマスターズゲームズ 2021 関西における、本市タリイサザンビーチでのオープンウォーター競技の開催に向けた PR 活

動を行い、市民のスポーツへの参加機運を高めます。

学校教育における生涯学習の場として、引き続き市内2中学校の2年生全クラスを対象に、子ども夢事業を実施します。トップアスリートを招致し、夢に向かって努力することの大切さを伝え、将来に明るい展望を描くきっかけとなる学びの場を未来ある子どもたちに提供していきます。

留守家庭児童会につきましては、利用者からのニーズが高かった延長保育の拡充を行います。また利用実態に合わせた料金設定を行い、利用者負担の適正化に努めます。

続きまして、歴史的資産の活用について申し上げます。

本市に数多く残る歴史的文化遺産に着目し、文化財などの地域資源を活用するとともに、新たな価値を付加することでその魅力を高めることは、新たな地域資源の創出につながります。まちの風土や歴史的資産が今に息づくとともに、これらを基盤とした新たな文化が花開くまちをめざし、以下の施策・事業を実施します。

まず、市域を横断する熊野街道を本市の特徴ある歴史的資産として重視し、観光やにぎわいづくりの視点に立って、街道やその周辺の歴史的資産を市内外に広くアピールすることで、豊かな歴史的価値の周知・啓発を進めます。

また、本市の歴史・文化への好奇心の高揚を促すため、大学と連携し、歴史的資産を活用した観光プランづくりを引き続き進めるなど、市民やNPOなどとともに地域づくりに取り組む域学連携などを今後も継続的に実践します。

2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち

地域コミュニティの希薄化など社会環境の変化に伴い、子育てを取り巻く環境も大きく変化し、子どもを産み、育てることへの負担や不安が増加する傾向にあります。子どもと大人が夢や希望を持ち、ともに成長できるまちをめざし、以下の施策・事業を実施します。

少子化などに伴い子育て環境が変化する中で妊娠・出産・子育てへの連続的支援の重要性が指摘されています。産後ケアや産婦健康診査、保健師・助産師による妊産婦相談や新生児訪問など、より具体的できめ細やかな心身のケアや育児サポートを行い、母子保健における切れ目のない包括的な健康支援体制を強化し実施します。

子育てしやすい環境整備に向け、保護者の多様なニーズや子どもを取り巻く社会の変化に対応するため、平成 31 年度中に「第 2 期泉南市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、中長期的な視点に立った子育て支援の充実を図ります。

また、児童虐待対策として、家庭児童相談室の体制強化を行い、子育て家庭からの非行・不登校・育児・しつけなど様々な相談に応じることで、子どもとその家庭の実情を把握し、必要な支援を提供するとともに、関係機関との連携をより緊密にし、児童虐待の早期発見と未然防止に努めます。

次に、身体障害、知的障害、発達に課題がある児童の支援として、子ども総合支援センターにおいて、子どもの心や身体の成長発達のことなど、療育に関する諸問題を専門的な立場で支援し、児童が持てる力を十分に発揮できるよう努めます。また、子育てに不安のある保護者の相談に応じ、子どもの発達特性についての理解を促進し、適切な関わりができるようサポートを行います。

加えて、在宅の子育て家庭の支援として、市内に 4 か所ある地域子育て支援センター

を中心に関係機関と連携し、就学前の子どもとその保護者の居場所づくり及び子育て支援についての情報提供を行うことで、育児不安や育児負担を軽減するなど、地域全体で子育てを支援する基盤の強化に努めます。

ひとり親家庭への支援につきましては、「第3次泉南市ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、着実にひとり親家庭などの生活の安定と向上を図り、子育て・就労・経済的自立に向けた様々な取組を進めます。

続いて、市民の健康づくりについて申し上げます。

日本は世界有数の長寿国ですが、近年ではストレスによる不調や生活習慣病が原因となり、働く世代をはじめ、あらゆる世代で心身の健康に不安を感じている方が増加しています。すべての市民が生涯にわたって健康な生活を送れるまちをめざし、以下の施策・事業を実施します。

がんは、わが国において死亡原因の第1位となっています。がんによる死亡者数の減少を図るため、従来のがん検診事業に加え、個別の受診勧奨や再勧奨を中心とした新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業を継続して実施し、がん検診の受診率向上に努めます。自殺対策につきましては、「泉南市自殺対策計画」に基づき、保健、医療、福祉、教育、労働などの各分野と連携し推進します。

また、特定健診受診率、特定保健指導利用率の向上を図ることにより、早期治療や生活習慣病の重症化予防対策を行います。まず、特定健診などをより身近で受診しやすいものにするために、引き続き、がん検診との同時実施、特定保健指導の休日実施など、環境づくりに努めます。さらに、医療機関と連携して受診勧奨もあわせて行います。市民一人ひとりが自らの健康状態を把握し、生活習慣の改善を図り、健康づくりに取り組むことを支援します。

国民健康保険につきましては、広域化へ移行し、さらに持続可能な医療保険制度を目指していきます。本市においても、安定的な保険財政を維持し、医療費の適正化に努めるとともに、国民健康保険の健全な運営を確保するため、引き続き、国や大阪府、国民健康保険団体連合会と連携を図ってまいります。

続いて、福祉施策について申し上げます。

急速に進む少子高齢化により、地域の結びつきが弱まる中、だれもが孤立することなく、子どもから高齢者まで、すべての市民が将来にわたりこのまちで安心して生活するためには、地域全体で支え合う仕組みづくりが重要です。みんなで支えあう福祉のまちをめざし、以下の施策・事業を実施します。

まず、地域福祉の推進につきましては、「第3次泉南市地域福祉計画」が策定され2年が経過する中で着実な進捗を促し、地域全体が一体となり、ともに支え合い、助け合うまちづくりに取り組みます。

また、今後の介護ニーズ増大を見据え、本市の高齢者施策を一層推進するため策定した「泉南市第7期地域包括ケア計画」に基づき、高齢者人口がピークとなる2040年に対応し得る地域共生社会の実現を目指し、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、「WAO(輪を)！SENNAN」などの取組を通じ、高齢者施策はもとよりすべての世代を含む全員参加型の地域支え合い体制の構築に取り組みます。その一環として、これまで取り組んできた WAO 体操2の普及推進に加え、フレイル予防の普及を推進し、ゼロ次予防の構築を積極的に支援します。

障害者福祉につきましては、「第4次泉南市障害者計画」及び「第5期泉南市障害福祉計画」に基づき、「自分らしさを大切に！安心して暮らせるまち せんなん いきいきと！みんな一緒に」を基本理念として、障害のある人もない人も相互に人格と個性

を尊重し、ともに支え合いながら安心して暮らすことができる社会の実現に向けて、障害者福祉施策を進めます。

生活困窮者福祉につきましては、生活困窮者自立支援法の制度改正により、個々の状況に応じ、迅速・的確に対応できる体制を構築した上で、包括的な支援を実施します。また、生活保護者のうち、働くことができる方々に対しては、就労意欲の醸成と能力の育成を図り、自立して生活を営むことができるよう、個々の状況に応じた支援を実施します。

3 産業の活力が増し、にぎわいと交流が生まれるまち

近年、作物生産量及び漁獲量の減少などにより衰退した本市の農業・水産業に活力を取り戻すため、産官学連携による農業と漁業の振興を一体的に実施し、さらに、その効果がまち全体のにぎわい創出につながることを理想です。大地と海からの恵みとして、おいしく安全な食料を供給し続けるとともに、魅力的な農業と漁業のあるまちをめざし、以下の施策・事業を展開します。

農業振興につきましては、春には市民の皆様が多く集う ABC まつりに市内の農家の皆様に直売コーナーとして参加していただき、また秋には第 4 回泉南農と海の恵みマルシェを開催するなど、各イベントを通じて農産物の PR を市内外に行い、農業・水産業と観光をつなげ、活性化を図ります。

また、地方創生事業として進めている泉南農業塾につきましては、今後も農家の減少・高齢化が進む中、耕作放棄地の抑制や農業施設の適切な管理など、農業を取り巻く課題を解消していくため、農業委員会や農業協同組合と連携を図りながら、学習内容の充実、卒業後の就農を円滑に進められる体制づくりに努め、担い手の育成・確保に継続的に取り組めます。

同じく地方創生事業として設置した砂栽培プラントでは、今後も継続的に貸付などを行い、省力化農業の PR を強化し、モデルとなるプラント設置農家や企業を市内に誘致してまいります。

また、絶滅が危惧されている伝統ある泉南のアナゴの保全・再生につきましては、引き続き近畿大学水産研究所の技術指導の下、漁業協同組合による事業経営の自立に向けた養殖事業の確立を目指します。そのため、漁業協同組合と協働しながら、養殖数の増加を可能とするための施設整備を行い、技術向上を図ります。また、ふるさと

納税制度を活用して泉南ブランドとしての「泉南あなご」のPRを積極的に展開するとともに、販路開拓に資する取組を関係団体と連携して進めるなど、水産業の活性化を図ります。

次に、本市の商業につきましては、その中心であった駅前商店街の活力がいまだ戻らず、今後活気あるまちづくりを進めるためには、域内の消費の拡大、商店街の活性化が急務となっています。買物がしやすく人びとの交流の場ともなる、にぎわいと商業のまちをめざし、以下の施策・事業を実施します。

商工業振興につきましては、引き続き各種事業者団体への補助を通じ、市内商工業の活性化に向けた取組を支援します。

また、産業の創出につきましては、商工会と連携して、企業間、第一次産業や第三次産業といった異業種間の交流、マッチングを進めるとともに、空き店舗対策としての家賃補助事業を通じて、市内商店街の空洞化の抑制と商業の新たな担い手の育成を進めることによって、商業地域の活性化を目指します。

次に、観光について申し上げます。

昨年12月には訪日外国人旅行者数が初めて3,000万人を突破し、今後、国際的なイベントが今年6月のG20大阪サミットをはじめ様々開催されることから、さらに増加が見込まれます。関西国際空港の地元市である本市も、多くの観光客に訪れていただき、新しい活力を創出する絶好のチャンスと言えます。豊かな地域資源を有効に活かし、さまざまな人びとが行き交う観光・交流のまちをめざし、以下の施策・事業を実施します。

まず、観光振興につきましては、今年開催されるラグビーワールドカップやG20大

阪サミット、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、本市がオープンウォーター開催地となる2021年のワールドマスターズゲームズ2021関西、そして2025年の大阪・関西万博など、今後数年間に開催される世界的なイベントの数々は、本市における観光振興の視点からも大きな契機となります。今まで以上にインバウンドを含めた観光客の誘致を進める絶好の機会ととらえ、本市の魅力を国内外に広く発信し、PRに努めます。

また、本市には豊かな自然、古くからの歴史文化や伝統的な行事、特産品があり、これらを貴重な観光資源として積極的に活用してまいります。また、来年度完成予定のりんくう公園は、民間の活力・アイデアを導入して整備を進め、その立地を生かした観光・レクリエーションの拠点となる公園の実現を目指すことにより、本市の魅力があふれる新たなにぎわいづくりの場の創出に努めます。

市域の豊かな観光資源を核とした集客事業につきましては、引き続き泉南市観光協会と連携し、様々な方面にPR活動を展開するとともに、SNSやスマートフォンのアプリなどの情報発信ツールの効果的な活用により、さらなる集客に向けての事業を推進します。

広域観光につきましては、まず泉州において新たに設立された日本版DMOであるKIX泉州ツーリズムビューローと連携し、市域の地域資源を国内のみならず広く海外にもアピールすることにより、泉州地域に関西国際空港からのインバウンドと日本全国からの誘客を促進します。

一方、他県の自治体との連携としましては、隣接する紀州地域との連携の深化を目指し、岩出市などと連携して行っている根来街道グリーンツーリズム事業を継続し、根来街道を軸とした歴史、文化、自然などを活用した地域の魅力向上、情報の発信に取り組めます。また、関西国際空港から本市を通過して熊野へ向かう新たな人の流れを

創出するため、田辺市及び十津川村と連携して取り組んでいる超広域連携観光圏事業を継続・推進し、本市への観光客の誘致を進めます。

また、様々なイベント及び媒体に本市マスコットキャラクター「泉南熊寺郎」を登場させ、本市のPRを積極的に行うとともに、市民及び市外の方々に「泉南市といえば花！」とイメージしていただけるよう、本市のシティブランドである「花笑み・せんなん」ロゴマークの積極的な活用と周知を行い、花を介した市内外の交流の活性化を図ります。

4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち

昨年の 9 月には台風第 21 号の猛烈な風により、本市は近年経験したことがない規模の被害を受けました。この経験で新たに見えた課題を踏まえながら、近い将来、発生すると予測されている南海トラフ巨大地震も視野に入れ、大規模災害に備え、さらなる対策の強化を行い、災害や事故に対してその被害を最小化できる安全なまちをめざし、以下の施策・事業を実施します。

地域住民により組織・運営される自主防災組織は、災害発災直後の自助・共助の役割を担うこととなり、過去の災害の教訓からも防災・減災において不可欠な存在であることから、引き続き未結成地区に対しての働きかけを行い、新規設立を促進します。

また、せんなん伝市メール講座や防災フェアなどの機会を通じて、災害に対する日頃の備えの重要性を発信するなどの啓発に努めるとともに、市民の防災意識の向上と災害発生時に適切な行動をとっていただけるよう、地元区や自主防災会などが主体となって行う防災訓練への支援やイオングループとの合同防災訓練を継続します。

防災情報の伝達体制については、山間部地域の改修工事により強化を図った泉南市防災用広報システムを中心に、災害の規模や状況に応じて広報車による拡声放送を積極的に活用するとともに、電話により拡声放送の内容が確認できる音声案内サービスの導入及び市ウェブサイト、大阪府防災メールや緊急速報メールなどの他の情報伝達手段との複合的かつ効果的な運用により、情報伝達体制の多様化と充実を図ります。

また、災害対策用の備蓄物資の充実を図るため、食料や毛布などの必需品については、引き続き目標数量を充足できるよう計画的な調達に取り組むとともに、避難所敷設シート等を導入するなど、避難所生活における環境改善に効果的な備蓄物資の整備にも取り組めます。

大規模災害に備えるためにも、高度な装備技術を持つ常備消防と地域に密着した消防団の緊密な連携が不可欠であるとの観点から、消防・救急体制につきましては、3市3町で構成する泉州南消防組合と緊密に連携し、消防体制のさらなる充実、強化を推進します。また、消防団については、装備などを更新配備するとともに消防操法訓練大会への出場など、消火活動時に必要となる技術の習得と強化を図り、消防力の維持・強化に努めます。

民間建築物の耐震化につきましては、耐震診断・補強の必要性について啓発を進め、木造住宅の耐震改修費用の一部を助成するとともに、ブロック塀等撤去費用の一部助成制度の本格運用を行い、地震に対して安全・安心なまちづくりを進めます。

続きまして、防犯対策について申し上げます。

大阪府内で発生したひったくりなどの街頭犯罪の認知件数は減少傾向にあるものの、まだ多発しており、地域コミュニティの持つ防犯機能は犯罪抑止において重要です。地域コミュニティの防犯機能を向上させ、暮らしの不安や生活をおびやかす危険のないまちをめざし、以下の施策・事業を実施します。

防犯対策につきましては、泉南警察署や防犯委員会など関係機関と連携して、犯罪の発生状況を分析した啓発活動を行うなど、犯罪防止に向け、効果的な取組を推進します。また、子どもたちの登下校時の安全確保のため、青色防犯パトロール車による巡回や地域防犯活動を行う団体を支援し、地域と協働しながら防犯活動の推進に努めます。

交通安全教育につきましては、交通ルールに関する正しい知識を習得し、安全能力についての基礎的知識を身につけるため、泉南警察署と連携して交通安全教室を開催し、登下校時の安全確保に努めます。

消費生活相談につきましては、最近では悪質商法による被害などが増加し、消費に関するトラブルは巧妙化・複雑化の傾向にあります。消費に関するトラブルの迅速な解消を図るため、消費生活相談員による様々な消費生活問題に関する相談を行い、解決に向けた支援を行います。また、市ウェブサイトや SNS を通して、被害を未然に防ぐための情報や対応知識の提供に努めます。

身近な行政サービスに関する相談や要望につきましては、行政相談員による行政相談を、また、より高度で専門的な問題や相談については、弁護士による法律相談や行政書士による相談を定期的に行い、解決に向けた支援を行います。

続きまして、雇用・就労に向けた取組について申し上げます。

少子高齢化が進む中、出入国管理法が改正され外国人労働者の受入れが拡大するなど、我が国の雇用の構造はさらに変化しようとしています。働きたい人が容易に就業でき、生きいきと仕事ができるまちをめざし、以下の施策・事業を実施します。

雇用機会の拡大につきましては、市のウェブサイトや広報紙などを通じて広く雇用・就職情報を提供・発信するとともに、就労支援相談や就職相談会を開催し、早期就労・雇用機会の創出を進めます。また、シニア人材の活用に向けて、大阪府や商工会、ハローワークと連携して、高齢者に特化した求職、求人マッチング事業などの情報提供に努めます。

また、社会起業の促進につきましては、「泉南市創業支援事業計画」に基づき、商工会・地域金融機関など創業を支援する事業者と連携して創業塾を開催し、創業に関する情報の提供や知識の習得、計画策定などの専門的な相談を行い、創業を希望する方や創業して間もない方を引き続き支援します。また、創業塾とあわせて空き店舗の有効活用と創業機会の創出を進めるため、空き店舗家賃補助を引き続き行います。

5 快適で活気にあふれ、環境にやさしいまち

本市は、海・川・山など、水と緑が豊富な自然に囲まれており、これらの自然を次世代に必ず引き継いでいかなければなりません。豊かな自然環境を維持・向上し、うるおいあふれるまちをめざし、以下の施策・事業を実施します。

ため池の保全と活用につきましては、近年、局地的な大雨や大規模な地震の発生などにより、ため池の被害が日本各地で発生しており、地域住民の方々がもしもの災害発生時に迅速かつ的確な避難を行うことが可能となるよう、また日頃の防災・減災意識の醸成のため、引き続きため池ハザードマップを作成します。

農業公園につきましては、訪れる人々に自然豊かな空間を提供するため、昨年より、来園者が緑とふれあうことができる芝生のスロープ、芝桜ゾーンを開放しております。また、市民からも愛着を持たれる自然公園を目指し、昨年より、ボランティアを募り、市民協働により維持管理を行っており、今後も園内施設の充実を図ります。

続きまして、都市のインフラ整備に関して申し上げます。

本格的な人口減少の到来や少子高齢化が進展する中で、だれもが快適で過ごしやすい日常生活を送るためには、都市インフラや交通ネットワークなどの整備は、まちづくりを進めるうえで重要な要素となっています。将来にわたり活気にあふれるとともに快適で美しく、市内・市外がネットワークで緊密に結ばれ、だれもが使いやすいまちをめざし、以下の施策・事業を実施します。

市域内の幹線道路の整備につきましては、道路ネットワークの構築が図られるよう都市計画道路である砂川樫井線の延伸事業とともに、交通結節点機能の強化を図るため、JR和泉砂川駅前整備事業も推進し、交通の利便性・安全性を大幅に向上させます。

コミュニティバスにつきましては、運行路線の拡充やダイヤの見直しを行うとともに、高齢者や子ども、車いすでも乗りやすいノンステップバスを導入しました。引き続き、市民の生活交通の確保や交通弱者に対する交通利便性の向上に努めます。

下水道事業につきましては、施設の維持管理と改善を適切に行い、降雨時の浸水の防除に努めます。また、来年 4 月に実施予定の地方公営企業法適用に向けて準備を進め、あわせて公共下水道の効率的な整備を推進します。

市営住宅につきましては、住民が安心・快適に居住できるよう、適切な維持管理を進めます。

市内の空家などにつきましては、空家などがもたらす様々な課題に対し、「泉南市空家等対策計画」に基づき、空家化の抑制、適切な管理の啓発に努めるとともに、空家バンクやマイホーム借り上げ制度を活用し、空家の利活用を図ってまいります。

にぎわい・交流拠点の創出を目指すりんくう公園につきましては、関係機関との協議及び手続きを進めており、来春の開園に向けて、整備工事に着手します。また、りんくうタウンのにぎわいを内陸部へ誘導する方策の一つとして、自転車ネットワーク計画の策定に取り組みます。

南海電鉄樽井駅及び JR 新家駅周辺のバリアフリー化につきましては、両駅の周辺地区バリアフリー基本構想に基づき、重点整備地区内の各施設管理者と連携し、一体的なバリアフリー化を促進するとともに、危険な歩道の局所的な改修など喫緊の課題となる箇所につきましては、早期解決できるよう働きかけます。

今年 4 月から運用を開始する泉南阪南共立火葬場につきましては、自然につつまれた環境の中、阪南市や指定管理者と連携しながら、利用者視点に立った運営に努めます。

関西国際空港を中心とした広域ネットワークにつきましては、地域と共存共栄する

空港づくりという関西国際空港建設時の基本理念のもと、関西国際空港への府県間道路をはじめとするアクセスの利便性や速達性の向上に向け、泉州市・町関西国際空港推進協議会を通じて、国、大阪府及び関西エアポート株式会社などに対し要望活動を行い、意見交換などの取組を行います。また、関西国際空港連絡南ルートにつきましても、昨年9月の台風第21号により空港機能の停止や交通アクセスが遮断されたことなどを教訓に南ルートの早期実現に向け、関西国際空港連絡南ルート等早期実現期成会を通じ、関係機関へ引き続き強く要望します。

続きまして、環境の観点から申し上げます。

今や、環境問題や地球温暖化対策は、地球規模で取り組まなければならない世界共通の最重要課題となっています。啓発活動はもとより、限りある資源の節約や太陽光・風力といった自然エネルギーを有効的に活用する方法など、日常生活への環境負荷の低減が求められています。日常生活や事業活動などにおいてすべての市民・事業者が資源・エネルギーの利用などに配慮し、環境に負荷をかけないまちをめざし、以下の施策・事業を実施します。

地球温暖化防止などの環境保全を推進するため、住宅用太陽光発電システムの設置費用の一部を引き続き補助します。また、公害を防止するため、環境調査を実施するほか、廃棄物の発生抑制・再利用・再資源化といった3Rの促進と食品ロス削減の啓発に努め、また市内小学校への出前授業などでのPRに取り組めます。

6 みんなでまちづくりに取り組むまち

これからのまちづくりは、市民が主人公として積極的にまちづくりに参画していくことが重要となります。市民と行政が協力して地域のあり方を考え、みんなが手を取り合って課題を解決していく必要があります。協働でまちづくりに取り組むための基本原則や仕組みを明確化した「泉南市自治基本条例」に基づき、市民が力をあわせるとともに、行政とともにまちづくりに取り組む参画と協働のまちをめざし、以下の施策・事業を実施します。

市民の参画や協働の推進につきましては、「泉南市市民協働推進指針」に沿って、引き続きまちづくりサロンを開催するなど、市民の協働に対する意識を醸成し、市民が主体的にまちづくりについて考え、協働により市民が活躍するまちづくりを推進します。

地域コミュニティづくりの推進につきましては、社会構造の変化により地域のつながりが希薄化しつつあるため、時代に即したコミュニティづくりに向け、市民協働を念頭に、区をはじめ、地域の各種団体の意見や知恵を集約するなどの取組を推進します。

NPO など各種団体の育成につきましては、泉南市 ABC 委員会をはじめとする市民公益活動団体などの活動を活力あるまちづくりの原動力ととらえ、行政との連携、各種団体間の連携によりさらなる成長につながるよう働きかけていきます。そのために、市民協働啓発講座を開催し、地域の活性化に取り組む市民団体などを育成・支援します。

続きまして、行政経営の高度化の観点から申し上げます。

地方分権改革の流れが進み、基礎自治体が自らの責任において独自の政策展開・決

定が行えるように裁量権が拡大され、地域の特性を活かした積極的な取組により、個性豊かな特色あるまちづくりを行えるようになりました。市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざし、以下の施策・事業を実施します。

行政評価システムにつきましては、泉南市行政評価第三者評価委員会からの意見を踏まえ、行政評価の見直しを図るとともに、施策評価の一層の定着を図り、予算や人員など限りある資源を有効に配分することで最大限に活用し、事務事業全体の最適化を推進します。

また、平成 31 年度予算編成に活用した行政評価システムを組み込んだ予算編成制度について、検証を行うとともにさらに創意工夫を加え、より良い制度設計を目指します。

社会保障・税番号制度につきましては、国や地方公共団体間などでの情報連携が開始され、市民が市役所で手続を行う際に、必要な書類の一部省略が可能となりました。

平成 31 年度早期には、マイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストアなどにおいて住民票の写しや印鑑登録証明書の交付を開始します。今後も、引き続き、さらなる手続などにおける利便性の向上に努めます。また、特定個人情報などの取扱いについては、より厳格な管理が求められることとなりましたが、引き続き「泉南市特定個人情報の取扱いに関する管理規程」などに基づき、特定個人情報などの取扱いについて細心の注意を払い、多岐にわたる情報資産の適正な管理を徹底します。

広域連携による事務の共同処理につきましては、事務処理の効率化を図る観点から、泉佐野市以南の 3 市 3 町の枠組みを基本に、地域の実情を考慮しながら積極的に取組を進めます。

最後に、財政面からの取組について申し上げます。

「第 5 次泉南市総合計画」において描かれたまちの将来像を着実に実現させるため、現在の遂行状況を検証しつつ、将来にわたって安定した行政サービスを提供できるよう、計画的で健全な財政運営をおこなうまちをめざし、以下の施策・事業を実施します。

今議会に提案しております「泉南市健全な財政運営に関する条例」に基づき、財政運営の計画性と透明性を確保し、将来にわたって健全な財政規律を確立します。

本市では少子高齢化が進展する中で厳しい財政状況が続いており、自主財源の確保をはじめとする安定的な財政基盤の確立が求められます。そのため、歳入の根幹である市税の確保に向け、引き続き課税客体の確実な把握と適正な賦課を行います。とりわけ、昨年度から、本市を含む大阪府内全市町村が法定要件に該当する事業主すべてを特別徴収義務者に指定し、個人住民税の給与からの特別徴収を徹底しています。また、平成 31 年度から共通納税システムが導入され、納税義務者の利便性の向上が図られます。

また、昨年 4 月から一部施行している「泉南市債権管理条例」は、今年 4 月から全部施行となります。「債権管理の一層の適正化を図り、市民負担の公平性及び財政の健全性を確保する」という本条例の目的の達成に向け、引き続き努めてまいります。

昨年度策定した「第 6 次行財政改革実施計画」は、公共施設の再編整備を見据え、基金に頼らない財政運営へと転換するべく抜本的な体質改善を目的としています。中長期的な視点において、真に必要な市民サービスを確保するとともに、情勢の変化に柔軟かつ迅速に対応した施策を展開していくための体制づくりと財源の確保をするためのものであり、本市の将来的な発展を目指し、市民皆様の御理解と御協力を賜りながら着実に実行してまいります。

また、公共施設につきましては、ファシリティマネジメントを推進し、施設の最適

化を図るため策定した基本方針、基本計画及び推進実施計画に基づき、個別施設ごとの維持更新に係る計画の策定を進め、より具体的な最適化を目指します。あわせて、地域住民や民間事業者とともに施設の管理運営について取り組むことのできる仕組みを具体的に検討し、経営的視点をもった持続可能な施設運営を目指します。

結び

以上、平成 31 年度の市政運営の基本方針につきまして、今議会に提案しております予算の内容を踏まえ、御説明いたしました。

冒頭でふれましたが、今年のG20 大阪サミットから 2025 年の大阪・関西万博まで、大阪を中心にビッグイベントが続くことで、国内外からたくさんの方々が大阪を訪れ、にぎわいが創出されることが見込まれます。その機運の醸成に惜しみなく協力するとともに、来年に節目の市制施行 50 周年を迎える泉南市の魅力を高められるよう、市民の皆様とのまちづくりに一層励んでいきたいと考えております。「泉南市が変わった」と共感していただけるよう、さらに単なる「チェンジ」ではなく「イノベーション」まで昇華できるよう、様々な事業を推進してまいります。

結びに、あとしばらくで、「平成」の時代が幕を閉じ、新しい時代を迎えることとなります。行政にとってはこれから、人口減少の進行や超高齢社会の到来などに対して、ますます柔軟かつ臨機応変な対応が求められるようになりますが、私といたしましては、座右の銘である「公平・公正・誠実」をブレることなく第一義とし、市民の皆様への負託に応えられるよう、市民の皆様との協働をさらに進め、職員と一丸となって、この難局をのり越えるためにも、全力で市政運営に専心してまいりますので、何卒、議員各位をはじめ市民の皆様への御理解と御協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

泉南市マスコットキャラクター

せんなんくまじろう
「泉南熊寺郎」 “せんくま”

